

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

新日本空調

1952 東証プライム市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2025年12月24日(水)

執筆：客員アナリスト

寺島 昇

FISCO Ltd. Analyst **Noboru Terashima**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2026年3月期第2四半期業績 (実績)	01
2. 2026年3月期業績 (予想)	01
3. 中期経営計画「SNK Vision 2030 Phase II」は順調に進捗	01
4. 株主還元：2026年3月期の年間配当は80円を予定	02
■ 会社概要	03
■ 事業概要	04
1. 分野別の概要	04
2. 特色と強み	05
3. 主な競合企業	06
■ 業績動向	06
1. 2026年3月期第2四半期の業績概要	06
2. 財務状況	10
3. キャッシュ・フローの状況	11
■ 今後の見通し	12
1. 2026年3月期の業績見通し	12
2. 分野別の予想	13
■ 中期経営計画「SNK Vision 2030 Phase II」	15
1. 中期経営計画「SNK Vision 2030 Phase II」の概要	15
2. 「SNK Vision 2030 Phase II」の目標	16
3. 「SNK Vision 2030 Phase II」の進捗状況	16
■ 株主還元策	20

要約

2026年3月期第2四半期は116.1%の営業増益 受注も好調で各項目は過去最高を記録

新日本空調<1952>は、空調設備を主とした建築設備の設計・施工管理を手掛ける総合設備エンジニアリング会社である。設立から100年近い歴史があり、国内の大手空調設備会社の一角だが、特に原子力関連の空調システムにおいて高い技術力を持っている。

1. 2026年3月期第2四半期業績 (実績)

2026年3月期第2四半期の業績は、受注工事高105,626百万円 (前年同期比33.3%増)、完成工事高64,858百万円 (同18.4%増)、繰越工事高166,636百万円 (同24.2%増)、営業利益5,380百万円 (同116.1%増)、経常利益5,825百万円 (同103.5%増)、親会社株主に帰属する中間純利益3,983百万円 (同112.3%増) となり、各項目はいずれも第2四半期として過去最高を記録した。完成工事総利益率は、好採算の工事の完工に加えて施工の効率化も進み16.7% (前年同期は13.4%) と大きく改善した。一方で販管費は、人員増や職場環境の改善などにより同13.6%増と計画どおりに推移したことから、営業利益は前年同期比で大幅増益となった。

2. 2026年3月期業績 (予想)

2026年3月期については、受注工事高155,000百万円 (前期比0.7%増)、完成工事高144,000百万円 (同4.6%増)、営業利益12,000百万円 (同5.8%増)、経常利益12,500百万円 (同4.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益8,800百万円 (同8.9%減) と予想している。親会社株主に帰属する当期純利益が減益となるのは前期に特別利益 (主に政策保有株式の売却益) を計上したことによる。完成工事総利益率は、手持ち工事の採算性などから16.3% (前期は16.0%) と改善する見込みで、販管費は同7.0%増を予想している。業界環境がフォローであることに加え、繰越工事高が高水準であることを考慮すると、この予想が達成される可能性は高い。今後の期中受注・完成工事の状況によっては、利益がさらに上振れする可能性もあると弊社では見ている。

3. 中期経営計画「SNK Vision 2030 Phase II」は順調に進捗

同社は、2030年を節目とした長期経営方針となる10年ビジョン「SNK Vision 2030」を発表している。この計画では、「グループとして持続可能な地球環境の実現と、顧客資産の価値向上に向け、ナレッジとテクノロジーを活用するエンジニア集団を目指す」ことを基本方針として、「事業基盤増強戦略」「収益力向上戦略」「デジタル変革戦略」「企業統治戦略」「人的資本戦略」の5つの基本戦略を掲げている。数値目標としては「事業規模1,300億円～1,500億円、営業利益率10%以上、ROE10%以上」を目指す。現在は、この計画のPhase II (2026年3月期最終年度) を推進中であるが、順調に進捗しており数値目標が達成される可能性は高い。本計画に沿って、資本政策も含めて各種施策を着実に実行しており、同社が今後、定性的にどのように成長するか注目したい。

要約

4. 株主還元：2026年3月期の年間配当は80円を予定

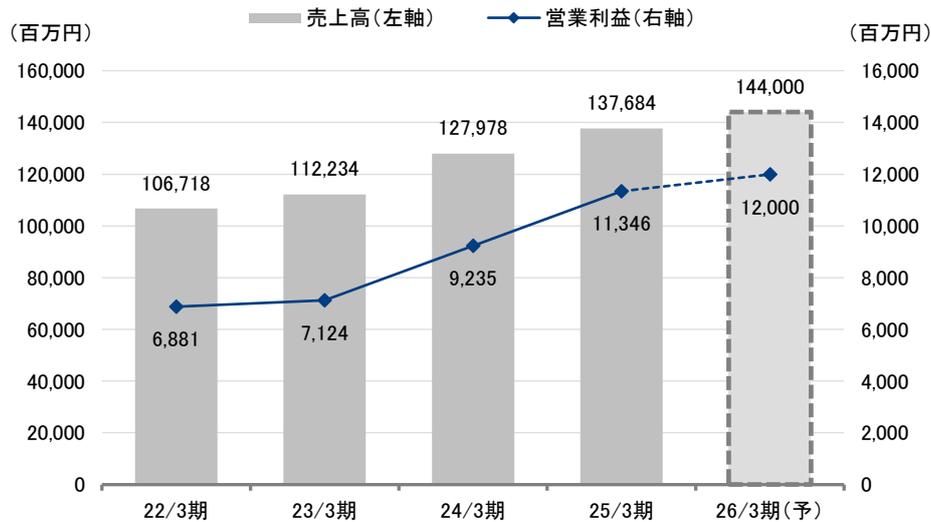
同社は、2025年3月期から株主還元に関する基本方針を「DOEの下限を5%、2030年までは原則減配をしない」に変更した。これに伴い、2025年3月期の配当を年間80円※（2024年3月期は年間50円）に増配したが、2026年3月期も年間配当80円を発表済みだ。さらに2025年3月期には10億円の自己株式取得を完了しており、単に業績の向上を目指すだけでなく、資本政策と株主還元策においても積極的な同社の姿勢は大いに評価すべきだろう。

※ 2025年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったが、過去の配当金額も遡及して修正済み。

Key Points

- ・国内トップクラスの空調設備会社。原子力関連に強み
- ・2026年3月期第2四半期は116.1%の営業増益を達成、各段階利益は過去最高
- ・2026年3月期は5.8%営業増益予想だが上振れの可能性も。年間80円配当を予定

売上高と営業利益の推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

建築設備の設計・施工管理の大手、原子力や産業向け空調設備に強み

同社の主要事業は、空調設備を主とした建築設備の設計・施工管理であり、1930年に米国Carrier Global Corporation<CARR>と提携、東洋キャリア工業(株)として設立されたのが起源である。戦前には、南満州鉄道の特急「あじあ号」に世界初の全列車空調を施工、また関釜連絡船「興安丸」に世界初の全船空調の施工などの実績がある。

戦後は、1957年に日本原子力研究所(茨城県東海村)(現(国研)日本原子力研究開発機構)に日本初の原子炉空調を施工し、1968年には日本初の超高層ビルである「霞が関ビルディング」の空調設備を施工した。1969年に東洋キャリア工業の工事業業部が分離独立し、新日本空調(株)(SNK)となった。

その後も国内の建設需要の高まりにより業績を伸ばすと同時に2003年には中国に現地法人「新日本空調工程(上海)有限公司」(現「新日空(中国)建設有限公司」)を、2008年にはスリランカに現地法人SHIN NIPPON LANKA (PRIVATE) LIMITEDを、2010年にはシンガポールに現地法人SHIN NIPPON AIRTECH (SINGAPORE) PTE. LTDを設立、2024年には香港に新日空(香港)建設有限公司を設立して海外展開も加速させている。

株式については1990年に東京証券取引所(以下、東証)市場第2部に、1993年には同第1部に上場し、現在は東証プライム市場に上場している。

沿革

年	概要
1930年	米国キャリア・グローバル・コーポレーションと提携、東洋キャリア工業(株)設立
1935年	南満州鉄道の特急「あじあ号」に世界初の全列車空調施工
1936年	関釜連絡船「興安丸」に世界初の全船空調施工
1957年	茨城県東海村の日本原子力研究所(現 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構)に日本初の原子炉空調施工
1968年	日本初の超高層ビル「霞が関ビルディング」空調施工
1969年	東洋キャリア工業の工事業業部が分離独立し、新日本空調(株)(SNK)設立
1987年	柏ゴルフ倶楽部クラブハウスにおける総合ヒートポンプシステムによる給湯設備の計画・設計及び施工
1990年	東京証券取引所市場第2部に上場
1991年	(株)ケイメイ(現 新日空サービス(株))開業(国内連結子会社)
1993年	東京証券取引所市場第1部に上場 技術研究所・茅野研修所開設
1998年	世界最高レベルの微粒子及び気流可視化システム「ViEST®」を開発
2000年	国内全店でISO9001を認証取得
2001年	本社及び国内全事業部門でISO14001を認証取得
2003年	中国に現地法人「新日本空調工程(上海)有限公司」(現 新日空(中国)建設有限公司)を設立(海外連結子会社)
2008年	スリランカに現地法人「SHIN NIPPON LANKA (PRIVATE) LIMITED」を設立(海外連結子会社)
2010年	シンガポールに現地法人「SHIN NIPPON AIRTECH (SINGAPORE) PTE. LTD」を設立(海外連結子会社)
2013年	熱源最適制御システム「EnergyQuest®(エナジークエスト)」を開発
2015年	保有技術発信拠点「SNK e-Labo」開設
2016年	日宝工業(株)の全株式を取得(国内連結子会社)
2024年	香港特別行政区に現地法人「新日空(香港)建設有限公司」を設立(海外連結子会社)

出所：ホームページ等よりフィスコ作成

■ 事業概要

主な事業分野は5つ、特に原子力関連空調に強み

1. 分野別の概要

同社の主要事業は、空調設備を主とした建築設備の設計・施工管理の単一事業であることから、「セグメント別」は開示されていないが、同社では「分野別売上高・受注高」を開示している。

分野別の大分類として「個別（親会社）」と「関係会社」に分けられている。さらに中分類として個別は「国内一般（新築）」「国内一般（リニューアル）」「原子力」に分けられ、関係会社は「国内」と「海外」に分けられている。

受注金額は案件ごとに大きく異なり、数百万円から数十億円と幅が広い。工期（受注から完工・売上計上まで）も数ヶ月から長いものは数年に及ぶ。利益率も案件ごとに異なるが、労務費や資材コスト、工程管理等の影響により、売上計上時の利益率が当初の計画から変動する場合もある。

(1) 国内一般（新築）：2025年3月期完成工事高構成比30.4%

一般的なビル・工場・公共施設等の新築物件の空調設備工事を行うもの。新築のため、大手ゼネコンの下請けとして入る場合が多い。また空調関係以外に給排水工事なども行っているが、構成比が低いため特に区分けはしていない。

(2) 国内一般（リニューアル）：同45.1%

対象は新築と同じだが、リニューアル（更新）工事を請け負うもの。元請けとして施主から直接受注するケースが多いため、相対的に利益率は高い。

(3) 原子力：同5.1%

原子力発電所や関連施設への空調工事を行うもの。日本初の原子炉空調を施工した長い歴史があることから信頼も厚く、同分野でのシェアは40%ほどと推定されており、国内ではトップクラスである。ただし、市場が限られていることもあり、受注工事高は期によって変動する場合が多い。

(4) 関係会社（国内）：同8.3%

国内の関係会社が行う工事高。

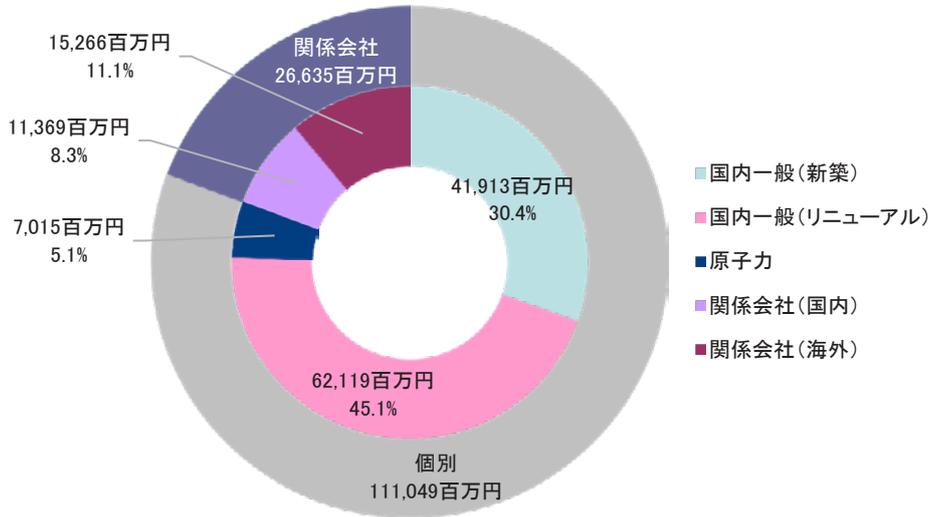
(5) 関係会社（海外）：同11.1%

海外の関係会社が行う工事高。

同社では、半導体関連を含む電気・電子、自動車、機械などの産業向けの完成工事高（及び構成比）を「産業」、それ以外を「保健」として開示しているが、2025年3月期の産業は78,712百万円（構成比57.2%）、保健は58,971百万円（同42.8%）であった。また、新築とリニューアルの完成工事高（全社ベース）はそれぞれ55,704百万円（同40.5%）、81,980百万円（同59.5%）であった。

事業概要

分野別完成工事高と構成比 (2025年3月期)



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

2. 特色と強み

(1) 原子力関連に強い

国内に同社と同様の空調設備の工事・監理を提供する企業は無数にある。そのような業界の中で、同社の強みの1つはやはり長い歴史を有する「原子力関連」だろう。既述のように、日本原子力研究所に日本初の原子炉空調を施工した実績と、その後の信頼は現在も続いており、これは同社の強みだ。

(2) 半導体向けに強い

同社は比較的「産業向け」の売上比率が高いが、そのなかでも特に半導体関連に強い。これは、古くから(株)東芝との関係が深かったことによる。これもまた同社の「信頼と実績」に基づいており、特色であり強みと言えるだろう。

(3) トップクラスの技術力と優良な顧客基盤

戦前から培われた高い技術力は同社の強みであり、国内トップクラスの水準と言える。磨かれた技術力は幅広い分野に及ぶ。また、長い歴史のなかで積み重ねた実績が信頼につながっており、この信頼関係に基づいた豊富で優良な顧客基盤も同社の強みだろう。戦前の南満州鉄道の特急「あじあ号」や関釜連絡船「興安丸」の実績は言うに及ばず、戦後の高度成長期に日本初の超高層ビル「霞が関ビルディング」の空調施工を行ったことなど、数多くの実績が近年の大型再開発プロジェクトの受注につながったとも言える。

事業概要

3. 主な競合企業

同社のような空調設備工事を手掛ける企業は、大小合わせれば全国に無数にある。その意味では、競合する企業は無数にあると言えるが、超高層ビルや大規模工場・設備などの空調を手掛けられる企業は少ない。正確な市場シェアなどの算出はできないが、同社によれば「東京証券取引所プライム市場に上場している空調工事大手7社の中で、当社は5番目になる」とのことである。

主な競合企業は、高砂熱学工業<1969>、三機工業<1961>、朝日工業社<1975>、日比谷総合設備<1982>、ダイダン<1980>、大気社<1979>などである。

業績動向

2026年3月期第2四半期は116.1%の営業増益

1. 2026年3月期第2四半期の業績概要

(1) 損益状況

2026年3月期第2四半期の業績は、受注工事高105,626百万円(前年同期比33.3%増)、完成工事高64,858百万円(同18.4%増)、繰越工事高166,636百万円(同24.2%増)、営業利益5,380百万円(同116.1%増)、経常利益5,825百万円(同103.5%増)、親会社株主に帰属する中間純利益3,983百万円(同112.3%増)となった。

受注工事高1,000億円越え、完成工事高600億円越えは、いずれも初めてのことであり、それ以外の各項目も第2四半期として過去最高を記録した。完成工事総利益率は、好採算の工事の完工に加えて施工の効率化も進み16.7%(前年同期は13.4%)と大きく改善した。その一方で販管費は、人員増や職場環境の改善などにより同13.6%増となったが期初の予算内に収まった。その結果、営業利益は前年同期比で大幅増益となった。

2026年3月期中間期の業績

(単位：百万円)

	25/3期 第2四半期		26/3期 第2四半期		増減額	増減率
	金額	完工比	金額	完工比		
受注工事高	79,238	-	105,626	-	26,388	33.3%
繰越工事高	134,127	-	166,636	-	32,509	24.2%
完成工事高	54,773	100.0%	64,858	100.0%	10,085	18.4%
完性工事総利益	7,314	13.4%	10,862	16.7%	3,548	48.5%
販管費	4,824	8.8%	5,482	8.5%	658	13.6%
営業利益	2,490	4.5%	5,380	8.3%	2,890	116.1%
経常利益	2,862	5.2%	5,825	9.0%	2,962	103.5%
中間純利益	1,876	3.4%	3,983	6.1%	2,106	112.3%

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

受注工事高は初の1,000億円超

(2) 分野別状況

1) 連結受注工事高：105,626百万円 (前年同期比33.3%増)

このうち個別会社の受注工事高は96,040百万円 (同39.0%増) となった。内訳は国内一般 (新築) が37,782百万円 (同23.9%増)、国内一般 (リニューアル) が49,107百万円 (同38.0%増)、原子力が9,150百万円 (同203.2%増) であった。新築およびリニューアル工事では、特に保健分野における需要の高まりを背景に、前年同期比で大幅な増加となった。原子力関連工事も、当初の計画のどおりに順調に進捗し、この結果、個別全体では前年同期比で39.0%の増加となった。

関係会社の受注は、国内が4,301百万円 (同25.1%減)、海外が5,285百万円 (同20.4%増) であった。国内は、計画していた一部の工場関連施設の受注が減少したことで、前年同期比では落ち込んだが、ある程度想定内であった。海外は、データセンターなどの受注が伸長し、前年同期比で増加となり、関係会社全体では前年同期比で5.4%の減少となった。

全受注工事高のうち新築工事は、大型再開発案件や工場・原子力関連施設を中心とした設備投資の活発化を受けて44,456百万円 (同30.2%増) となった。リニューアル工事は、脱炭素化の潮流を背景に、オフィスビルなどにおける改修需要が拡大し、61,170百万円 (同35.7%増) と堅調であった。

保健・産業別では、保健は大型再開発案件やオフィスビルの大規模改修案件が伸長し、61,942百万円 (同75.9%増) となった。産業分野では、データセンターや工場関連施設の設備投資が底堅く推移したものの、前年同期の水準が高かったこともあり43,684百万円 (同0.8%減) とほぼ前年同期並みに止まった。

連結受注工事高

(単位：百万円)

	25/3期 第2四半期		26/3期 第2四半期		増減額	増減率	
	金額	受注比	金額	受注比			
個別							
	国内一般 (新築)	30,500	38.5%	37,782	35.8%	7,282	23.9%
	国内一般 (リニューアル)	35,586	44.9%	49,107	46.5%	13,521	38.0%
	原子力	3,018	3.8%	9,150	8.7%	6,132	203.2%
	個別受注高	69,106	87.2%	96,040	90.9%	26,934	39.0%
関係会社	国内	5,742	7.2%	4,301	4.1%	-1,441	-25.1%
	海外	4,389	5.5%	5,285	5.0%	896	20.4%
	連結受注工事高	79,238	100.0%	105,626	100.0%	26,388	33.3%
	(うち保健)	35,219	44.4%	61,942	58.6%	26,723	75.9%
	(うち産業)	44,019	55.6%	43,684	41.4%	-335	-0.8%
	(うち新築)	34,146	43.1%	44,456	42.1%	10,310	30.2%
	(うちリニューアル)	45,092	56.9%	61,170	57.9%	16,078	35.7%

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

業績動向

2) 連結完成工事高：64,858百万円 (同18.4%増)

個別会社の完成工事高は53,914百万円 (同18.5%増) となった。国内一般 (新築) は24,382百万円 (同35.8%増) となったが、大型再開発案件や工場関連施設、データセンター、地域冷暖房施設などが順調に進捗した。国内一般 (リニューアル) では保健・産業分野における工事が着実に進捗したことにより26,562百万円 (同7.6%増) となった。原子力も、計画に沿って工事が順調に進捗したことから2,968百万円 (同3.6%増) となった。

関係会社の完成工事高は、国内は計画していた一部の工場関連施設の受注が減少した影響から3,066百万円 (同23.0%減) となり前年同期を下回った。一方で海外は、産業分野を中心とした工事が順調に進捗し7,877百万円 (同49.3%増) となったことから、関係会社全体では前年同期比で18.2%増加となった。

全完成工事高のうち新築工事は、大型の再開発案件や工場関連施設、データセンター、地域冷暖房施設を中心に工事が順調に進捗し、31,079百万円 (同38.6%増) となった。リニューアル工事も、工場関連施設やオフィスビルなどを中心に計画どおり進捗して33,779百万円 (同4.4%増) と堅調であった。

保健・産業別では、保健はオフィスビルや複合施設などの新築工事が堅調に進捗したことなどから25,453百万円 (同13.1%増) となった。産業は、大型データセンター、工場関連施設、地域冷暖房施設を中心に計画どおりに進捗したことから39,405百万円 (同22.1%増) となった。

連結完成工事高

(単位：百万円)

	25/3期 第2四半期		26/3期 第2四半期			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
個別						
国内一般 (新築)	17,961	32.8%	24,382	37.6%	6,421	35.8%
国内一般 (リニューアル)	24,685	45.1%	26,562	41.0%	1,877	7.6%
原子力	2,865	5.2%	2,968	4.6%	103	3.6%
個別完成工事高	45,511	83.1%	53,914	83.1%	8,403	18.5%
関係会社						
国内	3,984	7.3%	3,066	4.7%	-918	-23.0%
海外	5,276	9.6%	7,877	12.1%	2,601	49.3%
連結完成工事高	54,773	100.0%	64,858	100.0%	10,085	18.4%
(うち保健)	22,497	41.1%	25,453	39.2%	2,956	13.1%
(うち産業)	32,276	58.9%	39,405	60.8%	7,129	22.1%
(うち新築)	22,430	41.0%	31,079	47.9%	8,649	38.6%
(うちリニューアル)	32,342	59.0%	33,779	52.1%	1,437	4.3%

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

繰越工事高も過去最高の1,600億円超

3) 連結繰越工事高：166,636百万円 (同24.2%増)

このうち個別会社の繰越工事高は、新築工事およびリニューアル工事の受注活動は堅調に推移しており141,553百万円 (同26.7%増) となった。内訳は国内一般 (新築) が68,533百万円 (同10.1%増)、国内一般 (リニューアル) は57,274百万円 (同45.7%増) となり、依然として産業分野を中心に高水準の工事量を確保している。原子力も15,745百万円 (同55.1%増) となり、豊富な工事量を確保している。

関係会社の繰越工事高は、国内が4,226百万円 (同22.1%減)、海外は20,857百万円 (同23.0%増) となった。国内では、工場関連施設の受注減少により前年同期比で減少したが、海外では前年度に大型案件を受注しており、これを背景に関係会社全体では、前年同期比で12.1%増加し高い水準で推移している。

全繰越工事高のうち新築工事は、大型再開発案件や工場関連施設を中心に堅調に推移したことから95,999百万円 (同16.1%増) となった。リニューアル工事も、工場関連施設やオフィスビルなどの改修工事を中心に拡大傾向にあり、70,637百万円 (同37.3%増) と堅調であった。

分野別では、保健は大型再開発案件やオフィスビルの改修工事が伸長し93,552百万円 (同48.9%増) となった。産業では、データセンターや工場関連施設における設備投資が堅調に推移していることから73,084百万円 (同2.5%増) となった。両分野とも高い水準で安定した工事量を確保している。

連結繰越工事高

(単位：百万円)

	25/3期第2四半期		26/3期第2四半期				
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
個別							
	国内一般 (新築)	62,274	46.4%	68,533	41.1%	6,259	10.1%
	国内一般 (リニューアル)	39,319	29.3%	57,274	34.4%	17,955	45.7%
	原子力	10,148	7.6%	15,745	9.4%	5,597	55.1%
	個別繰越工事高	111,742	83.3%	141,553	84.9%	29,811	26.7%
関係会社							
	国内	5,424	4.0%	4,226	2.6%	-1,198	-22.1%
	海外	16,960	12.6%	20,857	12.5%	3,897	23.0%
	連結繰越工事高	134,127	100.0%	166,636	100.0%	32,509	24.2%
	(うち保健)	62,849	46.9%	93,552	56.1%	30,703	48.9%
	(うち産業)	71,277	53.1%	73,084	43.9%	1,807	2.5%
	(うち新築)	82,688	61.6%	95,999	57.6%	13,311	16.1%
	(うちリニューアル)	51,439	38.4%	70,637	42.4%	19,198	37.3%

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

純利益の計上や投資有価証券の上昇で自己資本比率は68.0%へ改善

2. 財務状況

2026年3月期第2四半期末の財務状況は、流動資産は75,655百万円（前期末比14,180百万円減）となった。主な増減要因は現金及び預金の増加1,387百万円、売掛債権（受取手形・完成工事未収入金等、電子記録債権）の減少15,308百万円、未成工事支出金の増加555百万円などによる。固定資産は32,662百万円（同4,332百万円増）となったが、主に有形固定資産の増加148百万円、無形固定資産の減少111百万円、投資有価証券の時価上昇による投資その他の資産の増加4,295百万円による。この結果、2026年3月期第2四半期末の資産合計は108,317百万円（同9,848百万円減）となった。

流動負債は30,285百万円（前期末比16,613百万円減）となった。主な増減要因は支払手形・工事未払金（電子記録債務を含む）の減少10,181百万円、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少1,416百万円、未成工事受入金の増加807百万円などによる。固定負債は4,256百万円（同2,283百万円増）となったが、主な要因は繰延税金負債の増加2,136百万円であった。この結果、負債合計は34,541百万円（同14,330百万円減）となった。純資産合計は、73,776百万円（同4,481百万円増）となったが、主に中間純利益の計上による利益剰余金の増加1,717百万円、その他有価証券評価差額金の増加2,785百万円などによるものである。この結果、2026年3月期第2四半期末の自己資本比率は68.0%（前期末は58.6%）となった。

貸借対照表

（単位：百万円）

	25/3期末	26/3期中間期末	増減額
流動資産計	89,836	75,655	-14,180
現金及び預金	20,271	21,658	1,387
売掛債権	64,209	48,900	-15,308
未成工事支出金	2,305	2,861	555
固定資産計	28,330	32,662	4,332
有形固定資産	2,264	2,413	148
無形固定資産	1,752	1,640	-111
投資その他資産	24,313	28,608	4,295
資産合計	118,166	108,317	-9,848
流動負債計	46,899	30,285	-16,613
工事未払金（電子記録含む）	28,197	18,015	-10,181
短期借入金	3,733	2,316	-1,416
未成工事受入金	3,017	3,824	807
固定負債計	1,972	4,256	2,283
繰延税金負債	1,447	3,583	2,136
負債合計	48,872	34,541	-14,330
純資産合計	69,294	73,776	4,481
負債純資産合計	118,166	108,317	-9,848

出所：決算短信よりフィスコ作成

業績動向

3. キャッシュ・フローの状況

2026年3月期第2四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは5,918百万円の収入となった。主な収入は、税金等調整前中間純利益の計上5,822百万円、減価償却費344百万円、売上債権の減少14,955百万円によるもので、主な支出は仕入債務の減少9,831百万円、未収消費税等の増加1,041百万円などであった。投資活動によるキャッシュ・フローは659百万円の支出となった。主な支出は有形固定資産の取得279百万円、投資有価証券の取得(ネット)386百万円などであった。財務活動によるキャッシュ・フローは3,570百万円の支出となったが、主な支出は、長短借入金の純増減額1,283百万円、配当金の支払額2,265百万円であった。

この結果、2026年3月期第2四半期の現金及び現金同等物は1,313百万円増加し、期末残高は21,434百万円となった。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	25/3期中間期	26/3期中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,037	5,918
税金等調整前中間純利益	2,894	5,822
減価償却費	327	344
売上債権の増減額 (-は増加)	21,184	14,955
仕入債務の増減額 (-は減少)	-8,877	-9,831
投資活動によるキャッシュ・フロー	-154	-659
有形固定資産の取得による支出	-109	-279
投資有価証券の取得による支出及び売却による収入	266	-386
財務活動によるキャッシュ・フロー	-10,197	-3,570
長短借入金の純増減額(ネット)	-8,583	-1,283
配当金の支払額	-1,599	-2,265
現金及び現金同等物増減額 (-は減少)	186	1,313
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,667	21,434

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2026年3月期は5.8%の営業増益予想だが、上振れの可能性も

1. 2026年3月期の業績見通し

2026年3月期は、受注工事高155,000百万円(前期比0.7%増)、完成工事高144,000百万円(同4.6%増)、完成工事総利益23,400百万円(同6.4%増)、完成工事総利益率16.3%(前期は16.0%)、営業利益12,000百万円(同5.8%増)、経常利益12,500百万円(同4.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益8,800百万円(同8.9%減)と予想しており、期初予想と変わっていない。親会社株主に帰属する当期純利益が減益予想となっているのは、前期に政策保有株式の売却による特別利益(2,049百万円)を計上したことによる。完成工事総利益率は、手持ち工事の採算性などから、16.3%(前期は16.0%)と改善する見込みで、販管費は同7.0%増を予想している。

大都市圏の再開発やデータセンター・工場関連を含む大型案件(繰越工事)を多数抱えており、完成工事高は初の1,400億円越えを予想している。損益面では、人的資本への投資や資材価格の上昇といったコスト増要因はあるものの、引き続き適切な施工体制の構築や業務のデジタル化による効率化、原価低減の取り組みを進めることで、前期比での増益を見込んでいる。

同社によれば、「現在の予想はかなり固めに予想したもの」とのことであり、今後の工事の進捗度合いや期中受注・完成工事の状況によっては、予想が上振れする可能性もあると弊社では見ている。

2026年3月期の業績予想

(単位:百万円)

	25/3期		26/3期		前期比	
	金額	完工比	予想	完工比	増減額	増減率
受注工事高	153,891	-	155,000	-	1,108	0.7%
完成工事高	137,684	100.0%	144,000	100.0%	6,315	4.6%
完成工事総利益	22,002	16.0%	23,400	16.3%	1,397	6.4%
販管費	10,656	7.7%	11,400	7.9%	744	7.0%
営業利益	11,346	8.2%	12,000	8.3%	653	5.8%
経常利益	11,976	8.7%	12,500	8.7%	523	4.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	9,656	7.0%	8,800	6.1%	-856	-8.9%

出所:決算説明資料よりフィスコ作成

海外受注は反動で減少予想だが、国内は高水準の受注を目指す

2. 分野別の予想

(1) 受注工事高

連結ベースでの受注工事高は155,000百万円(前期比0.7%増)を予想している。個別会社の受注工事高は130,000百万円(同6.3%増)を見込んでおり、内訳としては国内一般(新築)が48,100百万円(同1.7%増)、国内一般(リニューアル)が72,000百万円(同5.2%増)、原子力が9,900百万円(同50.4%増)と予想している。原子力が大幅増となるのは、前期からのずれ込みによる。

新築工事では、大型再開発案件や工場関連施設、データセンターを中心に、引き続き堅調な引き合いが見込まれることから高水準の受注を目指す。リニューアル工事は、オフィスビルなどの大規模改修案件を中心に、さらなる受注拡大に注力していく。原子力関連工事は、当初計画のとおり順調に進捗しており、追加工事も含めて今後も受注の積み上げを目指す。

関係会社の国内受注高は、12,000百万円(同12.1%増)を予想しており、保守メンテナンスや工場関連施設を中心に、さらなる受注拡大を積極的に推進する。海外の受注高は、13,000百万円(同37.7%減)を予想しているが、これは前期に大型案件を獲得した反動によるもので、受注環境は引き続き堅調に推移すると見込んでいる。

受注工事高予想

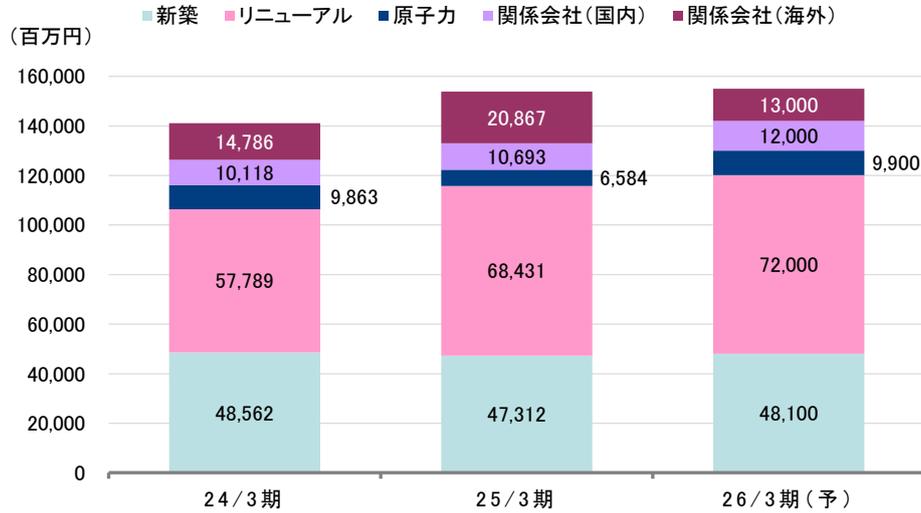
(単位：百万円)

	24/3期 実績	25/3期 実績	26/3期		
			予想	構成比	前期比
個別					
国内一般(新築)	48,562	47,312	48,100	31.0%	1.7%
国内一般(リニューアル)	57,789	68,431	72,000	46.5%	5.2%
原子力	9,863	6,584	9,900	6.4%	50.4%
個別受注工事高	116,216	122,329	130,000	83.9%	6.3%
関係会社					
国内	10,118	10,693	12,000	7.7%	12.2%
海外	14,786	20,867	13,000	8.4%	-37.7%
連結受注工事高	141,121	153,891	155,000	100.0%	0.7%

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

今後の見通し

受注工事高の予想



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

(2) 完成工事高

連結ベースでの完成工事高は144,000百万円(前期比4.6%増)を予想している。個別会社の完成工事高は122,000百万円(同9.9%増)を見込んでおり、内訳としては国内一般(新築)が49,800百万円(同18.8%増)、国内一般(リニューアル)が64,000百万円(同3.0%増)、原子力が8,200百万円(同16.9%増)と予想されている。新築工事では、進行中の大型再開発案件や工場関連施設の着実な進捗により、完成工事高の積み上げを図る。リニューアル工事は、オフィスビルなどの大規模改修工事を中心に、さらなる伸長を目指している。原子力関連工事は、計画に沿って順調に進捗しており、今後も前期を上回るペースで推移する見込みだ。

関係会社(国内)は9,000百万円(同20.8%減)、関係会社(海外)は13,000百万円(同14.8%減)が見込まれている。国内では、予定していた工場関連施設の見直しなどの影響により、一時的な減少が見込まれる。海外では、大型繰越工事の建設工程の進捗状況により、完成工事が一時的に前期を下回る見込み。引き続き、工程遅延などのリスクを回避しつつ、万全な施工体制のもと、計画どおりの進捗と完成工事高の確保を目指す。

完成工事高予想

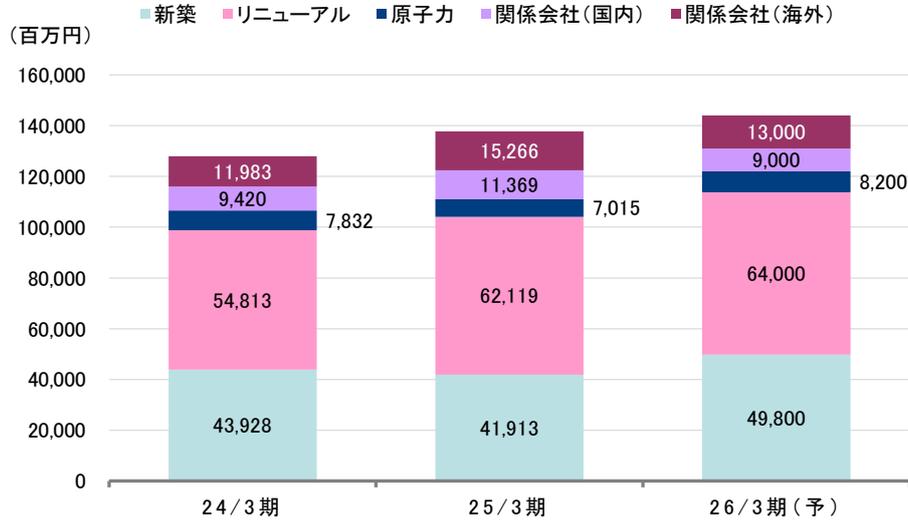
(単位：百万円)

	24/3期 実績	25/3期 実績	26/3期		
			予想	構成比	前期比
個別					
国内一般(新築)	43,928	41,913	49,800	34.6%	18.8%
国内一般(リニューアル)	54,813	62,119	64,000	44.4%	3.0%
原子力	7,832	7,015	8,200	5.7%	16.9%
個別完成工事高	106,574	111,049	122,000	84.7%	9.9%
関係会社					
国内	9,420	11,369	9,000	6.3%	-20.8%
海外	11,983	15,266	13,000	9.0%	-14.8%
連結完成工事高	127,978	137,684	144,000	100.0%	4.6%

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

今後の見通し

完成工事高の予想



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

■ 中期経営計画「SNK Vision 2030 Phase II」

目標達成に向けて順調に進捗

1. 中期経営計画「SNK Vision 2030 Phase II」の概要

同社は2020年に、2030年を見据えた長期経営方針となる10年ビジョン「SNK Vision 2030」を発表し、その基本方針として「新日本空調グループは、持続可能な地球環境の実現と、顧客資産の価値向上に向け、ナレッジとテクノロジーを活用するエンジニア集団を目指す」を掲げている。数値目標としては「事業規模1,300億円～1,500億円、営業利益率10%以上、ROE10%以上」を目指す。さらに、この基本方針を実現するための5つの基本戦略として、「事業基盤増強戦略」「収益力向上戦略」「デジタル変革戦略」「企業統治戦略」「人的資本戦略」を発表している。

「SNK Vision 2030」は、2021年3月期にスタートして2023年3月期に第1ステップが終了した。それを引き継ぎ、2024年3月期には第2ステップとなる新たな中期経営計画「SNK Vision 2030 Phase II」(2026年3月期最終年度)を策定したが、2025年3月期以降の手持ち工事量や、事情動向、働き方改革等の現状を踏まえた結果、数値目標を見直した。以下はこの計画の数値目標と現在までの進捗状況である。

2. 「SNK Vision 2030 Phase II」の目標

経営数値目標と投資計画

Phase IIの最終年度である2026年3月期の経営数値目標は、受注工事高155,000百万円、完成工事高144,000百万円、営業利益12,000百万円、経常利益12,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益8,800百万円、ROE10.0%以上としている。しかし前述のように、2026年3月期の業績予想がこの目標を上回っており、中期経営計画の最終目標を達成するのはほぼ確実と言える。

2026年3月期経営数値目標

(単位：百万円)	
受注工事高	155,000
完成工事高	144,000
営業利益	12,000
(同率)	8.3%
経常利益	12,500
(同率)	8.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	8,800
(同率)	6.1%
ROE	10,0%以上

出所：同社IRニュース(2024年5月13日)よりフィスコ作成

3. 「SNK Vision 2030 Phase II」の進捗状況

(1) 取り組み事例1

- ・ 現場生産性の向上を目指す現場業務の効率化と省力化
- ・ サプライチェーンの強化

同社独自の物流・加工ネットワークシステムによる物流および加工場などの一括管理

- 1) 現場工数を10～30%削減
- 2) 「SNK-SOLNet®」の全国展開に向けた取り組みを開始
- 3) 既存倉庫の拡大
- 4) SNK-SOLNet版WMS(倉庫物流管理システム)の開発

(2) 取り組み事例2

- ・ 減災レジリエンス分野における技術開発
- ・ 産学官、地域連携による新技術の確立

(千葉大学災害治療学研究所との共同研究)

- 1) コンテナ医療ユニットの被ばく対策
感染症や放射能汚染環境下での運用を検討
「コンテナ陽圧化システム」(特許出願完了)
各種防災イベントへ出展予定
- 2) 多用途型簡易クリーンブース「DiverCell®」
(一社)レジリエンスジャパン推進協議会主催の「第11回 ジャパン・レジリエンス・アワード(強靱化大賞) 2025」で優良賞を受賞



出所：決算説明資料より掲載

(3) 取り組み事例3

- ・ 技術革新の推進
- ・ 生産性の向上

(新型天井裏調査ロボットの開発)

現行機のVoOEでは、ロボット操縦者と写真撮影者の2名体制から、改良された新型機では操縦者1名で調査が可能。新型機では、LiDARセンサーを搭載し、点群データを取得することで、図面作成やシミュレーションへの活用が可能。調査作業の効率化と品質向上を実現。



新型天井裏調査ロボット「VoOE LS」の外観

出所：決算説明資料より掲載

(4) 取り組み事例4

- ・ 事業領域の拡大
- ・ 成長分野への展開

(新たな成長領域の1つとして、宇宙分野への取り組みを本格化)

宇宙から地球への輸送サービスを開発する「(株) ElevationSpace」に出資。

将来の有人宇宙機開発を見据えた、物資や人員が安全に地球へ帰還するための「再突入・回収技術」の実現に向けた取り組み。

(5) 取り組み事例5

- ・ 技術革新に向けた取り組み
- ・ 新たな社会課題解決に向けた新技術開発
- ・ 地域連携などによる技術提供・共同開発の推進

(新技術開発拠点『SNK EBINA Innovation X HIVE®』の開設に向けた取り組み)

2027年度上期、新技術開発拠点「SNK EBINA Innovation X HIVE®」の開設が決定しており、三井不動産(株)が手掛ける「三井不動産インダストリアルパーク (MFIP 海老名 & forest)」内に整備される大規模テナント型の研究施設であり、設備業界としては初の取り組み。同施設は、ウェルビーイングな空間とカーボンニュートラルに対応したコンセプトとして、AI制御や最新のICT技術を取り入れ、太陽光、地中熱(保有技術)、大気、雨水などの自然エネルギーと資源を最大限に活用し、CASBEEウェルネスオフィスSランク、WELL認証Gold、BELSなどの評価取得を目指している。施工は、同社内公募で選ばれた若手を中心とするチームが担い、経験豊富なメンバーが後方支援する体制で、技術革新を加速していく。また、多目的ホールを併設し、社内研修に加えて、地域住民・学生・企業の皆様との交流の場としても活用することで、地域社会の活性化にも寄与する計画となっている。

(6) 取り組み事例6

- ・ カーボンニュートラルの取り組み

(SBT (Science Based Targets) 認証を取得)

国際的なイニシアティブである「SBTi」より、短期的な科学的根拠に基づく温室効果ガス排出量削減の目標が認定された。

(CDP (Carbon Disclosure Project) への対応)

CDPが実施するサプライヤーエンゲージメント評価SEA (Supplier Engagement Assessment) において最高評価の「サプライヤーエンゲージメントリーダー」に選定された。

中期経営計画「SNK Vision 2030 Phase II」

(TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース) への対応)

気候変動が事業に与える影響を評価し、長期的な視点から低炭素技術の開発、エネルギー効率の向上、再生可能エネルギーの活用拡大に取り組んでいる。

【主な取り組み】：(株) Sustechとの協業により、脱炭素・省エネルギー分野におけるサービスの高度化や事業開発を推進⇒設備運用データ見える化ツール「EQデータグラス®」とGHG排出量可視化クラウドサービス「CARBONIX」との連携などを行っている。

(今後に向けた取り組み)

自然資本との関係性を可視化することで、リスクの早期特定と対策を講じ、機会創出につなげる。これにより、事業戦略の拡大とともに、企業の信頼性と競争力の向上を図る。

(7) 投資計画

投資計画としては、2024年3月期から2026年3月期までの3年間の累計金額として、150億円～200億円を計画している。主な項目は、「R&D、成長事業、設備、環境」「人的資本」「デジタル変革」などを計画している。下表は現在までの進捗状況だが、2025年3月期までに既に約90億円を投資済みで、今期(2026年3月期)未までに累計150億円の投資を実行する計画だ。

主な投資内容

投資分野	「2025年3月期までの主な実施内容」	投資累計額	「2026年3月期まで計画内容」
R&D、成長事業、環境 その他	<ul style="list-style-type: none"> 【研究開発】 ・保有技術の開発 【成長事業】 ・スタートアップとの連携 (宇宙産業など) ・ロジスティクスセンター (SNK-SOLNet®)の開設 【環境】 ・グリーンボンドやソーシャルボンドへの投資 【その他】 ・働きやすい空間創り 	約30億円	<ul style="list-style-type: none"> 【研究開発】 ・研究開発の推進 【成長事業】 ・スタートアップとの連携強化 (宇宙産業など) ・ロジスティクスセンター (SNK-SOLNet®)の全国展開 【環境】 ・ESG投資 など 【その他】 ・働きやすい空間創り
人的資本	<ul style="list-style-type: none"> ・賃上げや人材の増員 ・ブランディング関連 ・従業員持株会向け譲渡制限付株式 ・インセンティブ制度の導入 	約30億円	<ul style="list-style-type: none"> ・人材の獲得 (新卒・キャリア)と育成 ・ブランディングの強化 (新広告の展開) ・エンゲージメントの向上 ・リスキリングの強化 など
デジタル変革	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹システムの最適化やデジタルツールの開発 ・生成AIの導入 	約30億円	<ul style="list-style-type: none"> ・現場デジタル化の推進 ・生成AIの活用 ・デジタルインテグレーションの推進 など

出所：決算説明会資料より掲載

(8) 資本政策と政策保有株式

同社は資本政策の基本方針として、「利益・資本・リスクのバランスを考慮しつつ、財務健全性を維持しながら、株主資本コストを上回るROEを見込めるよう、資本効率の向上を図る。それとともに、R&Dや成長事業、設備、環境、人的資本、デジタル変革などへの投資を行いながら、利益や資本の水準に見合った株主還元を実現することで、この政策を通じて企業価値の向上を図る」と述べている。

この資本政策に沿って、2023年3月期末に21,738百万円あった政策保有株式を2026年3月期末までに4,348百万円(20%)削減し、17,390百万円とすることを目標に掲げている。既に2025年3月期までに3,589百万円の削減を実行したが、今期(2026年3月期)中にも759百万円以上の削減を行う計画だ。

■ 株主還元策

配当方針はDOE5%以上、2026年3月期は年間80円配当を予定

同社は、株主還元に関する基本方針としてDOEの下限を3%、連結配当性向30%以上としていたが、適正な資本効率を実現するため2025年3月期から基本方針を「DOEの下限を5%、2030年までは原則減配をしない」に変更した。これに伴い2025年3月期の配当を年間80円に増配（2024年3月期は年間50円）したが、2026年3月期も年間配当80円（予想配当性向41.3%、DOE6%）を発表済みだ。このように、単に業績の向上を目指すだけでなく、資本政策と株主還元策においても積極的な同社の姿勢は大いに評価すべきだろう。

重要事項 (ディスクレマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかなを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062東京都港区南青山5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443 (IRコンサルティング事業本部)

メールアドレス：support@fisco.co.jp